
今月の視点—中韓 FTA と農業技術

経済調査部 後藤 あす美

2012 年は中国と韓国の国交樹立 20 周年である。両国は 1 月、中韓 FTA 交渉開始に向けて国内手続きを開始することで合意した。交渉に積極的な中国の狙いは、ASEAN+6 (ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ) の経済圏の確立を前進させることだろう。韓国は中国が歩み寄りを模索しているインドと FTA 合意に至っており、インドとの間接的なルートが確保される。また、米韓 FTA が発効すれば、米韓両市場において中国産の農水畜産物や革・繊維に影響が出るとの試算があり、影響緩和を模索する意味もあるだろう。

ただ、韓国では農家の警戒感が強い。韓国の自給率は OECD 最下位まで低下。研究機関の報告では、中韓 FTA による韓国の農業分野の損失は、米韓 FTA の 2~5 倍になると試算されている。韓国では 4 月に国会議員選挙、12 月に大統領選挙を控えており、世論次第では中韓 FTA 交渉の進展に障害が発生するかもしれない。

しかし、韓国にとって、中韓 FTA のメリットも大きい。韓国はハイテク製品の輸出加速に加え、拡大著しい対中投資の果実の最大化が図れる。韓国はチリとの FTA 締結を機に、04 年~20 年で総額 143.8 兆ウォン (約 10 兆円) の農畜産業向け予算を組み、農家経営や農業技術の革新を図ってきた。11 年の韓国農産物の輸出額は 72.8 億ドル (約 5,809 億円) に達し、対中輸出では 49.8% 増の 11.8 億ドル (約 942 億円) と、日本や ASEAN 向けの伸びを凌いだ。世界への先進農業技術の伝授でも先駆的存在となっている。

さらに、中国政府は第 12 次 5 年計画で国外の人材誘致にも踏み込み、海外の先進的な栽培・繁殖技術や生産経営方式を導入し、農業革新を推進する強い姿勢を示している。これまで中国は食糧の中でもコメ・小麦など自給自足を追求するものや、大豆など輸入依存度を高めるものを分別してきたが、世界の食糧価格の変動や食生活の変化に対応しながら、食品価格の安定的な推移を実現するためにも、長期的な食糧供給計画の重要性が増している。

近年、韓国は中国で省エネを商機にしてきたが、今度は農業技術が 1 つの軸になる可能性があるだろう。中国は ASEAN との FTA 交渉で農産物市場のアーリーハーベストを持ち出して、ASEAN の態度を軟化させた経緯もある。韓国外交通商部からは 5 月以前に中韓 FTA 交渉開始宣言を行う場合があるとの見通しも出ており、中韓双方のメリットの最大化を実現できるか注目である。